

第 3 5 号議案

平成 3 0 年度

大村市工業用水道事業会計予算

平成30年度大村市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度大村市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	3事業所
(2) 年間総給水量	3,029,500 m ³
(3) 一日平均給水量	8,300 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 工業用水道事業収益		212,027千円
第1項 営業収益		147,233千円
第2項 営業外収益		64,791千円
第3項 特別利益		3千円
	支	出
第1款 工業用水道事業費用		269,917千円
第1項 営業費用		249,192千円
第2項 営業外費用		19,722千円
第3項 特別損失		3千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,087千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,629千円、過年度分損益勘定留保資金35,458千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		170,940千円
第1項 補助金		77,938千円
第2項 企業債		93,000千円
第3項 工事負担金		1千円
第4項 固定資産売却代金		1千円

支 出

第1款 資本的支出	210,027千円
第1項 建設改良費	118,861千円
第2項 企業債償還金	89,166千円
第3項 予備費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	93,000	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,905千円

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業における企業債元利償還等に要する経費の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,933千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

平成30年2月28日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	平成30年度大村市工業用水道事業会計予算実施計画	6頁
2	給与費明細書	8頁
3	債務負担行為に関する調書	10頁
4	平成30年度大村市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	11頁
5	平成30年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）	12頁
6	平成29年度大村市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）	14頁
7	平成29年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）	16頁

平成30年度大村市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			212,027	
	1 営業収益		147,233	
		1 給水収益	147,232	
		2 工事負担金	1	
	2 営業外収益		64,791	
		1 受取利息及び配当金	105	
		2 他会計補助金	15,924	工業用水道建設事業に伴う 企業債利子償還補助金ほか
		3 県補助金	56	工業用水道建設事業に伴う 企業債利子償還補助金
		4 長期前受金戻入	45,699	
		5 雑収益	7	
		6 消費税及び地方消費税 還付金	3,000	消費税及び地方消費税還付分
	3 特別利益		3	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費用			269,917	
	1 営業費用		249,192	
		1 取水及び送水費	131,053	
		2 業務及び総係費	15,326	
		3 減価償却費	92,246	
		4 資産減耗費	10,567	固定資産の除却又は廃棄に要 する経費
	2 営業外費用		19,722	
		1 支払利息及び企業債取 扱諸費	19,721	企業債等の支払利息
		2 雑支出	1	
	3 特別損失		3	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			170,940	
	1 企業債		93,000	
		1 企業債	93,000	
	2 補助金		77,938	
		1 他会計補助金	76,009	工業用水道建設事業に伴う 企業債元金償還補助金
		2 県補助金	1,929	工業用水道建設事業に伴う 企業債元金償還補助金
	3 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			210,027	
	1 建設改良費		118,861	
		1 建設改良費	115,109	
		2 固定資産購入費	3,752	
	2 企業債償還金		89,166	
		1 企業債償還金	89,166	企業債の元金償還
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,812	4,040	2,663	13,515	2,390	15,905
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		6,812	4,040	2,663	13,515	2,390	15,905
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		6,606	3,755	2,662	13,023	2,028	15,051
	資本勘定支弁職員								
	合 計	2		6,606	3,755	2,662	13,023	2,028	15,051
比 較	損益勘定支弁職員			206	285	1	492	362	854
	資本勘定支弁職員								
	合 計			206	285	1	492	362	854

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本年度		648	48	593	2,751
	前年度		324	24	593	2,814
	比較		324	24		△ 63

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	206	給与改定に伴う増加分	17	
		昇給に伴う増加分	110	定昇率1.66%
		その他の増減分	79	異動等による
手 当	285	制度改正に伴う増加分	124	
		その他の増減分	161	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成29年 12月1日現在	平均給料月額(円)	276,300
	平均給与月額(円)	303,706
	平均年齢(歳)	37.5
平成28年 12月1日現在	平均給料月額(円)	188,600
	平均給与月額(円)	194,636
	平均年齢(歳)	28.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	147,100	147,100
	大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年 12月1日現在	7級			平成28年 12月1日現在	7級		
	6級				6級		
	5級				5級		
	4級	1	50.0		4級		
	3級				3級		
	2級				2級	1	50.0
	1級	1	50.0		1級	1	50.0
	計	2	100.0		計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験又は必要とする業務を行う主事又は技師の職務
5級	課長補佐の職務	1級	主事又は技師の職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	企 業 職	
職員数(A) (人)	2	
昇給に係る職員数(B) (人)	2	
号給数別内訳	2号給 (人)	
	4号給 (人)	2
	6号給 (人)	
	8号給 (人)	
比率(B) / (A) (%)	100.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
一般会計の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金
大村市水道施設等運営管理業務委託	千円 88,625	平成29年度	千円 17,424	平成30年度から平成33年度まで	千円 71,201	千円 71,201

平成30年度大村市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	△ 59,123
減価償却費	92,246
固定資産除却費	10,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	792
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 11
長期前受金戻入額	△ 45,699
受取利息及び配当金	△ 105
支払利息	19,721
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,483
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	14,679
利息及び配当金の受取額	105
利息の支払額	△ 19,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 111,913
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
県補助金による収入	1,838
一般会計からの繰入金による収入	70,781
負担金による収入	1
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,292
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 89,166
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,834
資金増加額 (又は減少額)	△ 40,395
資金期首残高	492,022
資金期末残高	451,627

平成30年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			157,702,105		
ロ 建 物		191,981,950			
減価償却累計額		<u>△ 97,022,758</u>	94,959,192		
ハ 構 築 物		2,356,186,493			
減価償却累計額		<u>△ 1,131,978,304</u>	1,224,208,189		
ニ 機 械 及 び 装 置		1,166,211,547			
減価償却累計額		<u>△ 807,005,584</u>	359,205,963		
ホ 車 両 運 搬 具		0			
減価償却累計額		<u>0</u>	0		
ヘ 船 舶		310,000			
減価償却累計額		<u>△ 294,500</u>	15,500		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品		2,954,900			
減価償却累計額		<u>△ 2,808,068</u>	146,832		
チ 建 設 仮 勘 定			<u>0</u>		
有形固定資産合計				1,836,237,781	
(2) 無形固定資産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>1,912,791</u>		
無形固定資産合計				<u>1,912,791</u>	
固定資産合計					1,838,150,572
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			451,627,168		
(2) 未 収 金			16,708,200		
(3) 保 管 有 価 証 券			0		
(4) 貯 蔵 品			2,173,771		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>470,509,139</u>
資 産 合 計					<u><u>2,308,659,711</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>916,181,910</u>		
企業債合計		916,181,910	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>17,839,955</u>		
引当金合計		<u>17,839,955</u>	
固定負債合計			934,021,865
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>91,094,689</u>		
企業債合計		91,094,689	
(3) 未払金			4,078,320
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	869,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>88,000</u>		
引当金合計		957,000	
(5) 預り金		225,000	
(6) 預り保証有価証券		<u>0</u>	
流動負債合計			96,355,009
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,918,661,436	
(2) 長期前受金		<u>△ 942,189,737</u>	
収益化累計額			
繰延収益合計			<u>976,471,699</u>
負債合計			<u>2,006,848,573</u>

資本の部

6 資本金			20,000,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	151,372,959		
ロ 国庫補助金	60,335,231		
ハ 県補助金	367,707,362		
ニ 工事負担金	4,228,239		
ホ 受贈財産評価額	<u>2,756,117</u>		
資本剰余金合計		586,399,908	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>304,588,770</u>		
欠損金合計		<u>304,588,770</u>	
剰余金合計			<u>281,811,138</u>
資本合計			<u>301,811,138</u>
負債資本合計			<u><u>2,308,659,711</u></u>

平成29年度大村市工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	113,333		
(2) 工事負担金	1	113,334	
2 営業費用			
(1) 取水及び送水費	98,978		
(2) 業務及び総係費	8,338		
(3) 減価償却費	101,057		
(4) 資産減耗費	2,664	211,037	
営業損失			97,703
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	17,553		
(3) 県補助金	85		
(4) 長期前受金戻入	41,539		
(5) 雑収	6	59,333	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	21,610		
(2) 雑支出	1	21,611	37,722
経常損失			59,981
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1		
(3) その他特別損失	1	3	0
当年度純損失			59,981
前年度繰越欠損金			185,484
その他未処分利益剰余金 変動額			0
当年度未処理欠損金			245,465

平成29年度大村市工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			157,702,105		
ロ 建 物	191,981,950				
減価償却累計額	<u>△ 92,530,758</u>		99,451,192		
ハ 構 築 物	2,258,314,493				
減価償却累計額	<u>△ 1,079,096,304</u>		1,179,218,189		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,164,652,547				
減価償却累計額	<u>△ 772,463,584</u>		392,188,963		
ホ 車 両 運 搬 具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>		0		
ヘ 船 舶	310,000				
減価償却累計額	<u>△ 294,500</u>		15,500		
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,954,900				
減価償却累計額	<u>△ 2,800,068</u>		154,832		
チ 建 設 仮 勘 定					<u>0</u>
有形固定資産合計			1,828,730,781		
(2) 無形固定資産					
イ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>320,791</u>		
無形固定資産合計			<u>320,791</u>		
固定資産合計					1,829,051,572
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			492,021,788		
(2) 未 収 金			14,225,000		
(3) 保 管 有 価 証 券			0		
(4) 貯 蔵 品			2,174,771		
(5) 前 払 金			<u>0</u>		
流動資産合計					<u>508,421,559</u>
資 産 合 計					<u><u>2,337,473,131</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>914,280,547</u>		
	企業債合計		914,280,547	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>17,047,955</u>		
	引当金合計		<u>17,047,955</u>	
	固定負債合計			931,328,502
4	流動負債			
(1)	一時借入金			0
(2)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>89,162,052</u>		
	企業債合計		89,162,052	
(3)	未払金		5,360,740	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	812,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>99,000</u>		
	引当金合計		911,000	
(5)	預り金		225,000	
(6)	預り保証有価証券		<u>0</u>	
	流動負債合計			95,658,792
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,846,041,436	
(2)	長期前受金		<u>△ 896,490,737</u>	
	収益化累計額			
	繰延収益合計			<u>949,550,699</u>
	負債合計			<u>1,976,537,993</u>

資本の部

6	資本金			20,000,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 他会計補助金	151,372,959		
	ロ 国庫補助金	60,335,231		
	ハ 県補助金	367,707,362		
	ニ 工事負担金	4,228,239		
	ホ 受贈財産評価額	<u>2,756,117</u>		
	資本剰余金合計		586,399,908	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>245,464,770</u>		
	欠損金合計		<u>245,464,770</u>	
	剰余金合計			<u>340,935,138</u>
	資本合計			<u>360,935,138</u>
	負債資本合計			<u><u>2,337,473,131</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	12～38年
構築物	10～50年
機械及び装置	10～20年
船舶	5年
工具・器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成30年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は701,064千円である。

2 平成29年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金522千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金124千円を取り崩すこととする。

3 平成30年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金812千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金99千円を取り崩すこととする。

Ⅲ. その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異(20,920千円)については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。